

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名 だれもがいきいき幸せに暮らせるまち

施策番号・名 13 民間福祉サービス提供者の自立誘導

基本事業番号・名 13-01 民間福祉活動団体の育成

事務事業番号	所管課係名		事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)			
	事務事業名	対象		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
13-01-01	福祉総務課 福祉政策係	対象	市内NPO団体が実施している福祉サービス	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	地域福祉推進事業	手段	都の地域福祉推進事業補助を受けて、主要綱を作成。交付団体を公募し各団体に補助金を交付。	58,762,713 (円)	7,500,000 (円)	NPO団体の補助対象となる事業費	NPO団体の補助金額	NPO団体の補助金額/NPO団体の補助対象となる事業費	12.76 (%)	7,500	403	7,903	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 福祉総務課 小島信行	23年度以降に向けた方向性		現状維持
		平成20年度	57,072,000 (円)	7,500,000 (円)	13.14 (%)				7,500	396	7,896	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	福祉サービスを実施しているNPOに財政支援を行い、行政では担うことのできないサービスや対象とならない事業の隙間を埋めてもっている。どの団体も財政事情が厳しく拡充の要望も出ている。		福祉サービス実施団体を支援することにより、市民福祉の向上に寄与している。また、都の補助を受けての事業であり、対象がある程度限定されている。		
		平成19年度	52,908,413 (円)	7,500,000 (円)	14.18 (%)				7,500	395	7,895							
意図	団体に財政支援を行い、行政ではできないサービスを実施させ、介護保険事業等の対象とならない隙間を埋める。																	
13-01-02	福祉総務課 福祉政策係	対象	社会福祉法第2条に規定する市内の小規模社会福祉事業所	平成21年度	平成21年度	市内の小規模社会福祉事業所数	貸付実績数	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	社会福祉事業資金貸付事業	手段	社会福祉事業資金貸付基金から150万円を限度に年利2%(3カ月間据え置き)で貸付を行った。	40 (箇所)	1 (件)			貸付実績数/市内の小規模社会福祉事業所数	2.5 (%)	0	25	25	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 福祉総務課 小島信行	23年度以降に向けた方向性		現状維持
		平成20年度	40 (箇所)	2 (件)	5.0 (%)			0	50	50	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	多様な福祉サービスを担っている小規模社会福祉事業所は、都や市からの補助金に依存している部分が多い。補助金が交付されるまでのつなぎ資金として活用し、安定した事業運営をしてもらうもの。		小規模社会福祉事業所は高齢者や障害者の福祉サービスを直接担っているが、財政基盤が脆弱で補助金に頼らざるを得ない。市内の福祉サービス向上を図るためにもつなぎ資金の融資は必要。			
		平成19年度	40 (箇所)	2 (件)	5.0 (%)			0	50	50								
意図	補助金が交付されるまでのつなぎ資金として活用してもらい、事業の安定化を図る。																	
13-01-03	福祉総務課 福祉政策係	対象	東久留米市遺族会、東久留米市原爆被害者の会、北多摩地区保護観察協会	平成21年度	平成21年度	当該補助団体の総事業費	当該補助団体の総補助金額	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	福祉団体支援事業	手段	各団体の補助金(負担金)申請に基づき、書類審査の上、予算どおり交付。	16,465,244 (円)	902,935 (円)			当該補助団体の総補助金額/当該補助団体の総事業費	5.48 (%)	902	252	1,154	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 福祉総務課 小島信行	23年度以降に向けた方向性		現状維持
		平成20年度	17,360,799 (円)	888,361 (円)	5.12 (%)			889	247	1,136	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	時代の要請により財政支援を行ってきたが、団体によっては会員の高齢化、減少に伴い必要性が薄れつつあるので、見直しを図る必要がある。		活動が停滞している団体も見受けられるので、今後、団体によっては役割が終了のものとして見直しの必要がある。			
		平成19年度	17,694,677 (円)	900,975 (円)	5.09 (%)			901	247	1,148								
意図	行政の補完的かつ公共的な団体に対して、財政支援を行う事により会の運営の活性化を図る。																	
13-01-04	福祉総務課 福祉政策係	対象	社会福祉協議会の活動	平成21年度	平成21年度	社会福祉協議会の当該年度決算額	当該年度補助金交付額	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	社会福祉協議会支援事業	手段	法人運営事業、ボランティア活動推進事業、地域福祉事業及び地域福祉権利擁護事業に補助金を交付	216,897,146 (円)	55,744,000 (円)			当該年度補助金交付額/社会福祉協議会の当該年度決算額	25.70 (%)	55,744	100	55,844	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 福祉総務課 小島信行	23年度以降に向けた方向性		現状維持
		平成20年度	220,660,165 (円)	55,744,000 (円)	25.26 (%)			55,744	99	55,843	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	社会福祉協議会は、独自事業のほか市の補完的業務も担っており、その量は拡大傾向にある。財政支援することにより安定した事業を行うことができ、市民の多種多様な福祉ニーズに応えることができる。		社会福祉協議会の経営改善に向けての自助努力に成り行きを見定めた上で、事業の意図を維持するために必要な支援を行う必要がある。			
		平成19年度	198,075,113 (円)	55,744,000 (円)	28.14 (%)			55,744	99	55,843								
意図	民間団体としての特性を生かし、多様な福祉ニーズへ柔軟に対応できる体制の構築を図る。																	